

平成31年4月15日  
北海道開発局

北海道開発局コンプライアンス第三者委員会  
議事概要について

(概要)

標記委員会について、以下のとおり開催されましたので、お知らせします。

(開催日)

平成31年3月27日(水)

(開催場所)

札幌第1合同庁舎15階 北海道開発局特別会議室

(出席者)(敬称略)

|     |       |                       |
|-----|-------|-----------------------|
| 委員長 | 阿座上洋吉 | 地域経済研究所理事長            |
| 委員  | 岩本 勝彦 | 岩本・佐藤法律事務所弁護士         |
|     | 谷口 勇仁 | 北海道大学大学院経済学研究科教授      |
|     | 籾本 道男 | 公認会計士・税理士籾本道男事務所公認会計士 |
|     | 林 菜つみ | 林 菜つみ法律事務所弁護士         |
|     | 藤田美津夫 | 藤田・荒木法律事務所弁護士         |
|     | 向田 直範 | 学園法律事務所弁護士            |

北海道開発局

水島局長、津垣次長、佐藤開発監理部長、鎌田事業振興部長、  
倉内建設部長、眞田港湾空港部長、塩屋農業水産部長、澤永営繕部長ほか

(水島局長挨拶)

- 来年度は、当局が最初にコンプライアンス強化計画を策定してから11年目となり、この間、委員の皆様からご助言をいただきながらコンプライアンスの推進に取り組んできた結果、一定の成果を上げてきたところ。  
他方、近年、公文書管理等、新たな課題への対応も求められており、初心に立ち返って、コンプライアンスを「知識」ではなく「意識」として定着させるために、引き続きコンプライアンスの推進に取り組んでいきたい。

(議事概要)

- 事務局から「平成30年度職員アンケート結果について」、「平成30年度北海道開発局コンプライアンス推進計画に基づく取組状況について(案)」及び、「平成31年度北海道開発局コンプライアンス推進計画(案)」について説明した。

○ 委員から次のような意見があった。

- ・ 若い層の職員アンケート回収率が比較的低いのは、若い職員は官製談合のような大きな事案を経験しておらず、コンプライアンスを強烈には感じていないからかもしれない。
- ・ 職員のコンプライアンスに対する意識は、職務内におけるコンプライアンスと、職務外におけるコンプライアンスとで異なるのではないか。具体的にイメージするものも部署によって異なると思う。
- ・ 職員アンケートでは、職場において円滑なコミュニケーションが図られていると感じている者は、若い職員の方が50代の職員よりも多く、その一方で、コンプライアンスが実践される組織風土になっていると感じていない者も、若い職員の方が、50代の職員よりも多い結果となっている。若い職員が、コミュニケーションは図られているが組織風土には問題があると感じていることは、管理者も認識した方が良いと思う。
- ・ コンプライアンスの取組によって、外部との情報交換に支障が生じていると回答した職員が結構多い。外部との情報交換は必要なことだが、馴れ合いや談合は防止しなければならず、この点について、コンプライアンスの取組が重要だということを、改めて職員に理解してもらう必要がある。
- ・ 事例集は、若い職員にあまり評価されていないが、個々の事例にとらわれないうで、反省すべき点をまとめるなど工夫してみてもどうか。事例集の見直しに当たっては、若い職員の意見を取り入れてはどうか。

○ 委員からの意見に対し、当局側から、次のとおり回答した。

- ・ コンプライアンスという言葉聞いて、ある年代以上の職員は、過去の大きな不祥事を思い起こすが、それを経験していない若い世代の職員は、コンプライアンスとしてイメージするものが、その上の世代の職員とは違うと感じている。職員の世代間にコンプライアンスに対するイメージの違いがある中で、どのようにコンプライアンスを同じ意識として定着させていくのか、今後の課題だと思っている。
- ・ 職員がコンプライアンスを意識するのは、それぞれの職場における所管法令や規則を遵守することが基本にあり、その次に当局のコンプライアンス推進計画を意識しているのだと思っている。職務外の行動におけるコンプライアンスの意識については、職員個々でいろいろな受け止め方があると感じている。

- コンプライアンスに対するイメージが世代によって違うという話があったが、職場内コミュニケーションについても同じことが言えるのかもしれない。50代の職員は、おそらく組織の全世代、全方位に対してコミュニケーションが取れているかどうかを考えていると思うが、若い職員は、そこまで広い対象とのコミュニケーションを意識していないかもしれない。
- 発注関係の仕事をしている執務室へは、事業者等の入室を規制しているが、昨年、入室規制を強化したことで、外部との情報交換に支障が生じたと感じた職員が多かったのかもしれない。
- 今の事例集は、過去の大きな事案を中心に構成しており、若い職員にとっては、先輩に話を聞かないと内容が理解できないところもある。今後の見直しに当たっては、若い職員の意見を取り入れていきたい。

以 上